

ワ ッ ツ

(2735・JASDAQ スタンダード)

2012年8月6日

新規出店が順調に進展。3Q 累計では 16% 営業増益

リサーチノート

(株)QBR
堀内 敏成

主要指標 2012/08/2 現在

株 価	949 円
発行済株式数	6,979,400 株
時 価 総 額	6,623 百万円

直前のレポート発行日

ベーシック	2012/2/7
リサーチノート	2012/4/26

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2011/8 実 績	38,188	10.3	1,817	37.1	1,985	28.7	1,018	40.1	163.68	
2012/8	新・会社予想 (2012年7月発表) 11年10月に公表された会社予想から変更なし。									
	旧・会社予想 (2011年10月発表)	40,500	6.1	2,100	15.5	2,050	3.2	1,050	3.1	168.75
	アナリスト予想	40,500	6.1	2,100	15.5	2,050	3.2	1,050	3.1	166.27
2013/8	アナリスト予想	42,700	5.4	2,300	9.5	2,250	9.8	1,150	9.5	182.11

震災が発生した前年同期の反動などから 3Q3 カ月では営業減益

同社の12年8月期第3四半期(3Q)累計(11年9月~12年5月)の連結業績は、売上高306億円(前年同期比8.0%増)、営業利益15.8億円(同16.2%増)、純利益8.8億円(同13.3%増)であった。3Q(12年3~5月)の3カ月に限れば、連結業績は、売上高103億円(前年同期比4.0%増)、営業利益5.3億円(同10.5%減)、純利益2.8億円(同8.9%減)と増収減益だった。新規出店は順調に進んだものの、直営既存店売上高は同2.4%減少(会社側の下期計画は同2.0%減)。震災発生に伴う日用雑貨の買いだめ需要により販売が伸びた前年同期(前々年同期比4.8%増)の反動が大きかった。3Q累計業績について会社側は、「ほぼ想定通り」としている。

3Q 累計の新規出店は会社側通期計画を4店舗上回る

3Q3カ月の新規出店は(100円ショップ直営店)は36店舗と順調に進展。3Q累計では98店舗となり、会社が期初に公表した通期計画(94店舗)を早くも4店舗上回った。3Q3カ月の連結業績が営業減益となったのは、上記の通り直営既存店売上高が減収となったことに加え、新規出店の進捗に伴う出店コスト増も影響した。4Q(12年6~8月)も6月単月の新規出店が11店舗と高水準で推移しているが、会社側は「出店ペースを抑制し、立地・条件などを踏まえたバランスの良い出店を進めたい」としている。

3Q 累計の直営既存店売上高は前年同期比0.9%増加

直営既存店売上高は3Q累計で前年同期比0.9%の増加となった(期初公表の会社通期計画は前期比0.6%減)。四半期別では、1Qが前年同期比3.4%増、2Qが同2.1%増、3Qが同2.4%減であった。客数の伸び(3Q累計で同1.9%増)が堅調な販売を支えており、減収となった3Qも客数は同0.4%増加した。主な要因は、自社開発のお買い得商品「ワッツセレクト」の強化など。「ワッツセレクト」は10年8月期末で22品目であったが、11年8月期末には121品目まで増加。さらに、今3Q末には142品目に達した。品目数増加が展開による効果的な訴求を可能とし、販売増につながっている。もっとも、今3Q3カ月における増加は1品目にとどまっており、会社側は今後、消費者の多様なニーズに対応しつつ、品目数の伸びを抑制し、商品の入れ替えを進める方針だ。

3Q 累計の売上高営業利益率は前年同期比 0.4 ポイント向上

3Q 累計の売上総利益率は 38.1%、前年同期の 37.8% に比べ 0.3 ポイント改善。営業減益となった 3Q3 カ月でも同 0.1 ポイント改善した。原価がやや高めである「ワッツセレクト」の品目数増加などにより、仕入原価はわずかながら上昇傾向にあるが、採算の良い直営店の増加、比較的利益率の低い食品の売上構成比低下などが採算改善に寄与した。同社は食品部門で低価格訴求を強めるドラッグストアなどとの競合を回避するため、食品部門の売場縮小、雑貨部門の強化を進めている。3Q 累計の販管費は好調な新規出店に伴うコスト負担もあり、前年同期比 7.7% 増加したものの、堅調な既存店販売などが寄与して売上高販管費率は同 0.1 ポイント低下。これにより、売上高営業利益率は 5.2%、同 0.4 ポイント向上した。同社の売上高営業利益率は、07 年 8 月期の 3.1% を底として改善傾向が続いている。

12 年 8 月期通期の連結業績予想を変更せず

3Q 累計の連結業績を踏まえ会社側は、12 年 8 月期通期（11 年 9 月～12 年 8 月）の連結業績見通しを据え置いた。売上高 405 億円（前期比 6% 増）、営業利益 21.0 億円（同 16% 増）、純利益 10.5 億円（同 3% 増）の計画。3Q 累計業績の会社通期計画に対する進捗率は、売上高 76%（前年同期実績は 74%）、営業利益 75%（同 75%）。4Q に入り、6 月の直営既存店売上高は前年同月比 2.0% 減とマイナスが続いている。今後も引き続き、（1）商品の入れ替えなどによる「ワッツセレクト」の強化、（2）店舗運営の標準化（商品構成と商品配置の標準化と全店舗への浸透）、（3）新業態の基盤拡充、など、従来からの重点施策を推進し、通期計画の達成を目指すとしている。

12 年 8 月期通期の連結業績について QBR では、会社計画と同額の売上高 405 億円、営業利益 21.0 億円を予想している。直近 3Q3 カ月の連結業績は、震災関連の特殊要因の反動もあり、増収・営業減益となったが、これはあらかじめ予想されたことであり、3Q 累計ベースでみた場合は想定通りの推移と評価できる。これらを勘案し、今回は予想を変更しない。

タイでの出店も順調。店舗段階での黒字化達成後、多店舗化加速へ

続く 13 年 8 月期（12 年 9 月～13 年 8 月）の連結業績予想もこれを据え置くこととする。売上高 427 億円（12 年 8 月期 QBR 予想比 5% 増）、営業利益 23.0 億円（同 10% 増）の予想。主な前提は、直営店の純増 60 店舗、既存店売上高が同横ばい。国内での少子高齢化の進展に伴う総需要の停滞、所得の伸び悩みが続くなか、低価格、日用雑貨中心の同社の販売は底堅い推移が続くと予想。同社の特色である小商圏対応の小型店舗の出店も順調に進むものと想定。これも同社の強みであるローコスト・オペレーションの徹底が持続的な営業増益トレンドをもたらすものとの見通しに変化はない。

同社は成長戦略の一環として、タイをはじめとするアジア諸国への展開を推進する意向。同社が現在、海外で唯一店舗を展開するタイでは、今 3Q 末で 60 パーツ均一で雑貨を販売する「KOMONOYA」を 8 店舗展開。3Q3 カ月では 5 月に 1 店舗を開設。タイにおける大規模洪水の被害も、1 店舗が 2 週間程度の営業停止を余儀なくされるにとどまるなど比較的軽微だった。会社側は店舗における発注および商品選定のレベルが向上しつつあるとしており、売れ筋商品の欠品が減少するなど、販売好調が続いている模様。4Q は 2 店舗の新規出店を予定。月次での店舗段階の黒字化も視野に入りつつあり、同社は黒字化達成後、現地企業との提携を図り、多店舗化を加速するとしている。これらのノウハウを基盤として、タイ以外のアジア諸国への進出を本格化する考え。3 月には中国に物流倉庫を設置したが、現段階では取り扱う商品全てが日本国内向け。ただ、中期的には有望市場である中国での小売業展開の可能性を含め、検討を進めるとしている。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで株式会社QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

＜指標の説明について＞

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>